



Institutional Embeddedness Renewal of Business Groups during Market-Oriented Institutional Transitions: The Case of Business Groups in China

著者	張 強
発行年	2014
その他のタイトル	市場指向型制度移行におけるビジネスグループの制度的埋め込みの更新：中国ビジネスグループの例
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2014
報告番号	12102甲第7157号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00125610

氏 名 (本籍)	張 強 (中国)
学 位 の 種 類	博 士 (マネジメント)
学 位 記 番 号	博 甲 第 7157 号
学位授与年月日	平成26年11月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科
学位論文題目	Institutional Embeddedness Renewal of Business Groups during Market-Oriented Institutional Transitions: The Case of Business Groups in China (市場指向型制度移行におけるビジネスグループの制度的埋め込みの更新：中国ビジネスグループの例)
主 査	筑波大学 教授 工学博士 橋本 昭洋
副 査	筑波大学 教授 Ph.D. in Economics 浅野 哲
副 査	筑波大学 准教授 博士 (経済学) 大久保 正勝
副 査	筑波大学 准教授 博士 (経済学) 桃田 朗
副 査	筑波大学 准教授 博士 (理学) 原田 信行
副 査	中央大学 教授 博士 (経済学) 江口 匡太

論 文 の 要 旨

ビジネスグループは様々な新興経済に存在しており、しばしばその役割が重要視される (Khanna and Yafeh, 2007)。そして近年、多くの新興経済では市場経済への移行が進められており、そのなかではビジネスグループをめぐる制度的環境も同様に変化を続けることになる (Carney, 2008)。こうした過程を本研究では市場指向型制度移行と呼び、そのなかでのビジネスグループの戦略的行動とパフォーマンスの関係について実証分析を行っている。分析に際し、とりわけ「制度的埋め込みの更新 (Institutional Embeddedness Renewal: IER)」と著者が呼ぶ概念に注目している点が本研究の特徴である。ここで、制度的埋め込み (Institutional Embeddedness: IE) とは、ビジネスグループと制度的環境との関係を意味している。また具体的な分析対象としては、2000 年代の中国の繊維産業が選択されている。

論文はあわせて6章で構成されており、第1章は序論、第2章から第5章が本論、第6章は結論となっている。まず第2章では、諸概念の整理と研究枠組みの構築が行われている。そのうえで、第3章から第5章まで3つの実証分析が行われている。いずれの分析についても、著者が独自に構築したビジネスグループ別のパネルデータセットが使用されている。

第3章では、主にビジネスグループの制度的埋め込みの更新（IER）とパフォーマンス（売上高利益率）の関係が分析されている。分析の結果はやや複雑であるが、ひとつには新しい制度への適応にも相応のメリットがあることが示唆されている。第4章では、ビジネスグループをとくに政治的な特性から2つに区分し、政治と関係の強いビジネスグループ（「埋め込みの程度が高い」）とそうでないグループについて、それらが失敗する可能性の違いを分析している。本研究において失敗とはガバナンス構造の大規模な変化として捉えられている。分析の結果、埋め込みの程度が高いビジネスグループのほうが失敗の可能性が高いことなどが示されている。第5章では、ビジネスグループに属する上場企業とそうでない上場企業における多角化戦略の効果の違いなどが分析されている。分析の結果、多角化タイプによってパフォーマンス（総資産利益率など）への影響が異なることなどが示され、IERの観点からそれらの解釈がなされている。

審 査 の 要 旨

【批評】

本研究は、新興経済におけるビジネスグループの行動に関して新たな知見を得ようとする試みである。提示されている研究枠組みおよび一連の実証分析にはそれぞれに工夫がみられる。とくに、制度的環境と戦略的行動の関係はマネジメントの重要なテーマであり、市場経済移行期の中国という難しい対象に敢えて取り組み多くの研究を積み重ねている点は評価できる。データセットの構築や適用される分析手法の選択も、実証分析ごとに比較的丁寧になされている。

その一方で、意欲的かつ多様な取り組みにもかかわらず、最終的に当初の目論見がどの程度達成されているのかについては理解が難しいところがある。本研究では戦略的行動の視点が強調されており、またそれ自身ひとつの貢献ではあるが、個別の分析結果が示すものに関してはさらに踏み込んだ議論ができる可能性がある。入手可能なデータの制約もみられ、捨象されているファクターの導入など引き続き検討すべき点は残されているが、全体として学位論文の水準に十分達していると判断できる。

【最終試験の結果】

平成26年9月24日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（マネジメント）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。